

令和8年度津和野町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度津和野町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	2,100 人
(2) 年間総処理水量	270,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	740 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備事業	64,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。なお、営業費用中の公営企業会計支援業務 3,545千円の財源にあてるため、企業債 3,500千円を借り入れる。

収		入
第1款	下水道事業収益	226,544 千円
第1項	営業収益	59,334 千円
第2項	営業外収益	167,210 千円
支		出
第1款	下水道事業費用	224,544 千円
第1項	営業費用	198,285 千円
第2項	営業外費用	26,109 千円
第3項	特別損失	150 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 77,072千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,632千円、過年度分損益勘定留保資金等 7,896千円、当年度分損益勘定留保資金等 66,544千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	178,325 千円
第1項	企業債	124,900 千円
第2項	他会計補助金	17,715 千円
第3項	国庫補助金	30,000 千円
第4項	県補助金	4,500 千円
第5項	負担金等	1,210 千円
支		出
第1款	資本的支出	255,397 千円
第1項	建設改良費	65,655 千円
第2項	企業債償還金	189,701 千円
第3項	投資	41 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		年5.0%以内	
下水道事業債	29,900	証書借入 又は 証券発行	(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借換えることができる。
資本費平準化債	95,000			
公営企業会計適用債	3,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 16,884 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、124,614千円である。

令和8年3月6日 提出

津和野町長 下森 博之

津和野町下水道事業会計  
予算に関する説明書

令和8年度津和野町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			226,544	
	1 営業収益		59,334	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	59,323	
		2 その他営業収益	11	
	2 営業外収益		167,210	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息	41	
		2 他会計補助金	106,899	一般会計繰入金
		3 補助金	5,100	国県補助金
		4 長期前受金戻入	53,720	国県補助金、工事負担金戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	1,450	消費税及び地方消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			224,544	
	1 営業費用		198,285	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠費	7,510	管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	43,410	処理場の維持管理に要する費用
		3 総係費	23,595	事業活動の全般に関する費用
		4 減価償却費	123,770	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		26,109	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,109	企業債及び借入金利息
	3 特別損失		150	
		1 過年度損益修正損	150	過年度損益修正損

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			178,325	
	1 企 業 債		124,900	
		1 企 業 債	124,900	下水道事業債
	2 他 会 計 補 助 金		17,715	
		1 他 会 計 補 助 金	17,715	一般会計補助金
	3 国 庫 補 助 金		30,000	
		1 国 庫 補 助 金	30,000	国庫補助金
	4 県 補 助 金		4,500	
1 県 補 助 金		4,500	県補助金	
5 負 担 金 等		1,210		
	1 受 益 者 負 担 金 等	1,210	受益者負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			255,397	
	1 建 設 改 良 費		65,655	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	65,655	下水道施設整備事業
	2 企 業 債 償 還 金		189,701	
		1 企 業 債 償 還 金	189,701	企業債元金償還金
	3 投 資		41	
1 基 金 積 立 金		41	基金積立金	

令和8年度 津和野町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	265,502
減価償却費	123,767,491
賞与等引当金の増減額(△は減少)	15,000
長期前受金戻入額	△53,723,084
受取利息及び受取配当金	△41,037
支払利息	<u>26,109,000</u>
小計	96,392,872
利息及び配当金の受取額	41,037
利息の支払額	<u>△26,109,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,324,909

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△59,686,364
国県補助金による収入	31,363,636
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,715,000
受益者負担金等による収入	1,100,000
基金の積立による支出	<u>△41,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,548,728

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△133,813,603
資本費平準化債による収入	95,000,000
資本費平準化債の償還による支出	△45,812,717
その他の企業債による収入	3,500,000
その他の企業債の償還による支出	<u>△10,074,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,300,320

資金減少額	△524,139
資金期首残高	<u>25,587,319</u>
資金期末残高	<u><u>25,063,180</u></u>

# 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	2	0	8,498	5,507	14,005	2,879	16,884
前年度	0	2	0	8,160	5,173	13,333	2,656	15,989
比 較	0	0	0	338	334	672	223	895

\* 職員数欄の ( ) 内は、短時間勤務職員数について外書き

\* 手当・法定福利費に引当金繰入額を含む

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	通 勤	期 末	勤 勉
	本年度	528	324	10	425	566	2,035	1,619
	前年度	414	324	10	408	566	1,915	1,536
	比 較	114	0	0	17	0	120	83

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	2	0	8,498	5,507	14,005	2,879	16,884
前年度	0	2	0	8,160	5,173	13,333	2,656	15,989
比 較	0	0	0	338	334	672	223	895

\* 職員数欄の ( ) 内は、短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	通 勤	期 末	勤 勉
	本年度	528	324	10	425	566	2,035	1,619
	前年度	414	324	10	408	566	1,915	1,536
	比 較	114	0	0	17	0	120	83

### イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度								
前年度								
比 較								

\* 職員数欄の ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	通 勤	期 末	勤 勉
	本年度							
	前年度							
	比 較							

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考	
給 料	338	給与改定に伴う増減分		0		
		昇給に伴う増加分		338	昇給に伴う増減	338
		その他の増減分		0		
手 当	334	制度改正に伴う増減分		0		
		その他の増減分		334	昇給に伴う増減	334

### 3 給料及び手当の状況

#### ア. 職員一人当りの給与 (単位：円、歳)

区 分		行 (一)	行 (二)
令和8年 4月1日現在	平均給料月額	351,575	—
	平均給与月額	397,125	—
	平均年齢	42.0	—
令和7年 4月1日現在	平均給料月額	339,100	—
	平均給与月額	379,900	—
	平均年齢	41.0	—

#### イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般職 行 (一)	技能労務職 行 (二)	国の制度	
			行 (一)	行 (二)
高校卒	200,300	198,200	200,300	—
大学卒	232,000	—	232,000	—

#### ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区分	級	一般職 行 (一)		一般職 行 (二)	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年 4月1日現在	7級				
	6級				
	5級	1	50.0		
	4級				
	3級	1	50.0		
	2級				
	1級				
	計	2	100.0		
令和7年 4月1日現在	7級				
	6級				
	5級	1	50.0		
	4級				
	3級	1	50.0		
	2級				
	1級				
	計	2	100.0		

#### (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職 行 (一)	主 事 技 師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係 長 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長

エ. 昇給

(単位：人、%)

区分	合計	代表的な職種						
		主 事 技 師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係 長 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長	
本年度	職員数 a	2		1		1		
	昇給に係る職員数 b	2		1		1		
	号給数別内訳	0号給						
		1号給						
		2号給						
		3号給						
		4号給	2		1		1	
		6号給						
	8号給							
比率 b/a	100		100		100			
前年度	職員数 a	2		1		1		
	昇給に係る職員数 b	2		1		1		
	号給数別内訳	0号給						
		1号給						
		2号給						
		3号給						
		4号給	2		1		1	
		6号給						
	8号給							
比率 b/a	100		100		100			

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	加算 措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	20年 勤続 の者	25年 勤続 の者	30年 勤続 の者	最高 限度	その他 加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特例措置 1~21%加算
国の制度	同上	同上	同上	同上	同上

キ. 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	全職種	代表的な職種					
		主 事 技 師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係 長 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長
給料総額に対する比率	0.12						
支給対象職員の比率	100.00			50.00		50.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当						

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	

令和8年度 津和野町下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		83,863,718	
ロ	建物	163,770,902		
	減価償却累計額	<u>△ 86,444,021</u>	77,326,881	
ハ	構築物	5,799,539,445		
	減価償却累計額	<u>△ 2,088,044,985</u>	3,711,494,460	
ニ	機械及び装置	1,011,971,968		
	減価償却累計額	<u>△ 808,484,928</u>	<u>203,487,040</u>	
	有形固定資産合計			4,076,172,099
(2)	無形固定資産			
イ	ソフトウェア		116,144	
	無形固定資産合計			116,144
(3)	投資その他の資産			
イ	基金		19,110,833	
	投資その他の資産合計			<u>19,110,833</u>
	固定資産合計			<u>4,095,399,076</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金		25,063,180	
(2)	未収金		<u>3,336,149</u>	
	流動資産合計			<u>28,399,329</u>
	資産合計			<u><u>4,123,798,405</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債		1,159,078,975	
ロ	資本費平準化債		576,757,279	
ハ	その他の企業債		<u>77,414,500</u>	
	企業債合計			<u>1,813,250,754</u>
	固定負債合計			1,813,250,754
4	流 動 負 債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債		126,682,962	
ロ	資本費平準化債		47,116,187	
ハ	その他の企業債		<u>10,461,500</u>	
	企業債合計			184,260,649
(2)	未払金		2,608,060	
(3)	引当金			
イ	賞与等引当金		<u>1,472,000</u>	
	引当金合計			<u>1,472,000</u>
	流動負債合計			188,340,709
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金		4,536,523,633	
	収益化累計額	<u>△ 2,640,840,769</u>	<u>1,895,682,864</u>	
	繰延収益合計			<u>1,895,682,864</u>
	負債合計			<u><u>3,897,274,327</u></u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資本金		<u>121,962,504</u>	
	資本金合計			121,962,504
7	剰 余 金			
(1)	資本剰余金			
イ	国県補助金		32,090,978	
ロ	他会計補助金		<u>51,772,740</u>	
	資本剰余金合計			83,863,718
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金		<u>20,697,856</u>	
	利益剰余金合計			<u>20,697,856</u>
	剰余金合計			<u>104,561,574</u>
	資本合計			<u>226,524,078</u>
	負債資本合計			<u><u>4,123,798,405</u></u>



令和8年度津和野町下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1	下水道事業収益		226,544	252,535	△ 25,991
	1	営業収益	59,334	53,633	5,701
		1 下水道使用料	59,323	53,617	5,706
		2 その他営業収益	11	16	△ 5
	2	営業外収益	167,210	198,902	△ 31,692
		1 受取利息	41	21	20
		2 他会計補助金	106,899	125,506	△ 18,607
		3 補助金	5,100	14,000	△ 8,900
		4 長期前受金戻入	53,720	59,375	△ 5,655
		5 消費税及び地方消費税還付金	1,450	-	1,450

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1	下水道事業費用		224,544	252,535	△ 27,991
	1	営業費用	198,285	227,963	△ 29,678
		1 管渠費	7,510	8,405	△ 895
		2 処理場費	43,410	42,809	601
		3 総係費	23,595	42,023	△ 18,428

(単位：千円)

節	金額	説明
1	下水道使用料	下水道使用料 59,323
1	手数料	登録手数料 10
2	雑収益	雑収益 1
1	預金利息	普通預金利息 1
2	基金利息	基金積立利息 40
1	他会計補助金	一般会計繰入金 106,899
1	国庫補助金	国庫補助金 5,100
1	補助金	国庫補助金長期前受金戻入 50,443
2	工事負担金	受益者負担金等長期前受金戻入 1,118
3	一般会計補助金	他会計補助金長期前受金戻入 2,159
1	消費税及び地方消費税還付金	消費税及び地方消費税還付金 1,450

(単位：千円)

節	金額	説明
1	備用品費	備用品費 75
2	光熱水費	光熱水費 3,812
3	通信運搬費	通信運搬費 749
4	委託料	施設管理委託料 2,372
5	賃借料	賃借料 6
6	修繕費	修繕費 446
7	保険料	保険料 50
1	備用品費	備用品費 102
2	光熱水費	光熱水費 8,461
3	通信運搬費	通信運搬費 240
4	委託料	施設管理委託料 18,944 汚泥処理委託料 9,114 計画策定業務委託料 5,190
5	手数料	手数料 10
6	修繕費	修繕費 1,150
7	薬品費	薬品費 27
8	保険料	保険料 172
1	給料	給料 8,498
2	手当	扶養手当 528 住居手当 324 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 425 通勤手当 566 期末手当 1,352 勤勉手当 1,075 児童手当 420

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4 減 価 償 却 費	123,770	134,726	△ 10,956
	2 営業外費用		26,109	24,492	1,617
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,109	22,442	3,667
	3 特別損失		150	80	70
		1 過年度損益修正損	150	80	70

(単位：千円)

節	金額	説明	
3 法定福利費	2,634	共済組合負担金	2,634
4 旅費	175	旅費	175
5 印刷製本費	83	印刷製本費	83
6 通信運搬費	139	通信運搬費	139
7 委託料	3,545	会計支援業務委託料	3,545
8 手数料	390	手数料	390
9 賃借料	154	賃借料	154
10 修繕費	138	修繕費	138
11 負担金	106	日本下水道協会年会費	53
		中国四国地方支部会員会費	10
		全国町村下水道推進協議会費	27
		下水道利子補給金	15
		島根県下水道協会年会費	1
12 保険料	55	保険料	55
13 公課費	8	公課費	8
14 賞与等引当金繰入額	1,472	賞与等引当金繰入額	1,472
15 退職手当負担金	1,442	退職手当負担金	1,442
16 会議費	56	会議費	56
1 有形固定資産減価償却費	123,653	建物減価償却費	2,398
		構築物減価償却費	104,380
		機械及び装置減価償却費	16,875
2 無形固定資産減価償却費	117	ソフトウェア減価償却費	117
		企業債及び借入金利息	
1 企業債利息	26,109	企業債利息	26,109
1 過年度損益修正損	150	過年度損益修正損	150

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資 本 的 収 入		178,325	139,544	38,781
	1	企 業 債	124,900	115,600	9,300
		1 企 業 債	124,900	115,600	9,300
	2	他 会 計 補 助 金	17,715	544	17,171
		1 他 会 計 補 助 金	17,715	544	17,171
	3	国 庫 補 助 金	30,000	18,000	12,000
		1 国 庫 補 助 金	30,000	18,000	12,000
	4	県 補 助 金	4,500	4,500	-
		1 県 補 助 金	4,500	4,500	-
	5	負 担 金 等	1,210	900	310
		1 受 益 者 負 担 金 等	1,210	900	310

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資 本 的 支 出		255,397	232,103	23,294
	1	建 設 改 良 費	65,655	43,580	22,075
		1 管 渠 建 設 改 良 費	65,655	43,580	22,075
	2	企 業 債 償 還 金	189,701	188,502	1,199
		1 企 業 債 償 還 金	189,701	188,502	1,199
	3	投 資	41	21	20
		1 基 金 積 立 金	41	21	20

(単位：千円)

説	金額	説 明	
1 企業債	124,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,900
		資本費平準化債	95,000
1 他会計補助金	17,715	一般会計補助金	17,715
1 国庫補助金	30,000	国庫補助金	30,000
1 県補助金	4,500	県補助金	4,500
1 受益者負担金等	1,210	受益者負担金	1,210

(単位：千円)

説	金額	説 明	
1 旅費	72	旅費	72
2 備用品費	310	備消耗品費	310
3 燃料費	273	ガソリン	273
4 委託料	11,000	施設更新実施設計業務委託料	11,000
5 工事請負費	54,000	工事請負費（補助）	53,000
		工事請負費（単独）	1,000
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	133,814	建設改良費等の財源に充てるための企業債	133,814
2 資本費平準化債	45,813	資本費平準化債	45,813
3 その他の企業債	10,074	その他の企業債	10,074
1 基金積立金	41	基金積立金	41

令和7年度 津和野町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	48,743,637		
	(2) その他営業収益	<u>15,910</u>	48,759,547	
2	営業費用			
	(1) 管路費	9,325,236		
	(2) 処理場費	35,518,008		
	(3) 総係費	40,637,541		
	(4) 減価償却費	<u>134,723,708</u>	<u>220,204,493</u>	
	営業損失			△171,444,946
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	21,949		
	(2) 他会計補助金	129,583,000		
	(3) 補助金	9,000,000		
	(4) 長期前受金戻入	<u>59,377,746</u>	197,982,695	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>22,442,000</u>	<u>22,442,000</u>	<u>175,540,695</u>
	経常利益			4,095,749
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>181,819</u>	<u>181,819</u>	△181,819
	当年度純利益			3,913,930
	前年度繰越利益剰余金			16,518,424
	その他未処分利益剰余金変動額			-
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>20,432,354</u></u>

令和7年度 津和野町下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		83,863,718	
ロ	建 物	163,770,902		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,046,137</u>	79,724,765	
ハ	構 築 物	5,739,853,081		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,983,665,896</u>	3,756,187,185	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,011,971,968		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 791,610,552</u>	220,361,416	
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,140,137,084
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	ソ フ ト ウ ェ ア		232,286	
	無 形 固 定 資 産 合 計			232,286
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		19,069,833	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			19,069,833
	固 定 資 産 合 計			4,159,439,203
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			25,587,319
(2)	未 収 金			3,336,149
	流 動 資 産 合 計			28,923,468
	資 産 合 計			4,188,362,671
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債		1,255,861,937	
ロ	資本費平準化債		528,873,466	
ハ	そ の 他 の 企 業 債		84,376,000	
	企 業 債 合 計			1,869,111,403
	固 定 負 債 合 計			1,869,111,403
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債		133,813,603	
ロ	資本費平準化債		45,812,717	
ハ	そ の 他 の 企 業 債		10,074,000	
	企 業 債 合 計			189,700,320
(2)	未 払 金			2,608,060
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金		1,457,000	
	引 当 金 合 計			1,457,000
	流 動 負 債 合 計			193,765,380
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		4,486,344,997	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,587,117,685</u>	1,899,227,312	
	繰 延 収 益 合 計			1,899,227,312
	負 債 合 計			3,962,104,095
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		121,962,504	
	資 本 金 合 計			121,962,504
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 県 補 助 金		32,090,978	
ロ	他 会 計 補 助 金		51,772,740	
	資 本 剰 余 金 合 計			83,863,718
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		20,432,354	
	利 益 剰 余 金 合 計			20,432,354
	剰 余 金 合 計			104,296,072
	資 本 合 計			226,258,576
	負 債 資 本 合 計			4,188,362,671

## 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

令和7年度 (令和8年3月31日)	令和8年度 (令和9年3月31日)
2,058,811,723	1,997,511,403

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

津和野町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、報告セグメントを2つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	事業区分		合計
	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	
営業収益	47,904,092	855,455	48,759,547
営業費用	214,816,391	5,388,102	220,204,493
営業損益	△166,912,299	△4,532,647	△171,444,946
経常損益	3,870,976	224,773	4,095,749
セグメント資産	4,147,316,731	41,045,940	4,188,362,671
セグメント負債	3,924,899,851	37,204,244	3,962,104,095
その他の項目			
他会計繰入金	125,893,000	3,997,000	129,890,000
減価償却費	131,910,136	2,813,572	134,723,708
特別利益	-	-	-
特別損失	181,819	-	181,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,618,182	-	39,618,182

当年度 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

	事業区分		合計
	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	
営業収益	53,254,003	687,273	53,941,276
営業費用	184,832,077	8,361,454	193,193,531
営業損益	△131,578,074	△7,674,181	△139,252,255
経常損益	△296,904	698,770	401,866
セグメント資産	4,083,312,480	40,485,925	4,123,798,405
セグメント負債	3,861,328,868	35,945,459	3,897,274,327
その他の項目			
他会計繰入金	120,534,000	4,080,000	124,614,000
減価償却費	122,560,985	1,206,506	123,767,491
特別利益	-	-	-
特別損失	136,364	-	136,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,686,364	-	59,686,364

IV リース契約に関する注記

- 1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

- 1 引当金の取崩

(単位：円)

	令和7年度 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)	令和8年度 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)
賞与等引当金	1,240,000	1,457,000